



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 東 名

上場会社名 NDS株式会社  
コード番号 1956 URL <http://www.nds-g.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 卓志  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 吉川 努  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 052-263-5011  
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	84,223	16.6	3,312	64.5	3,662	56.6	1,533	43.6
24年3月期	72,241	2.6	2,012	1.9	2,338	0.7	1,068	△5.4

(注) 包括利益 25年3月期 2,097百万円 (156.0%) 24年3月期 1,344百万円 (112.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	26.02	25.38	4.9	5.7	3.9
24年3月期	18.07	17.69	3.5	3.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 78百万円 24年3月期 64百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	66,359	34,888	48.5	546.17
24年3月期	61,675	33,379	49.9	522.22

(参考) 自己資本 25年3月期 32,217百万円 24年3月期 30,765百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	30	△1,062	970	5,245
24年3月期	1,763	△998	△538	5,301

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	591	55.3	1.9
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	590	38.4	1.9
26年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00	—	—	—

(注) 平成26年3月期配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭(創業60周年記念配当)

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	77,000	△8.6	2,000	△39.6	2,300	△37.2	1,200	△21.7	20.34

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	65,962,988 株	24年3月期	65,962,988 株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,975,170 株	24年3月期	7,049,449 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	58,925,870 株	24年3月期	59,094,839 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	63,277	15.3	2,570	131.6	2,938	102.3	1,441	152.3
24年3月期	54,872	△1.4	1,110	△14.0	1,452	△8.5	571	△33.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	24.42	23.81
24年3月期	9.65	9.45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	49,121	25,806	25,806	24,449	51.9	431.46	409.63	
24年3月期	44,808	24,449	24,449	24,449	53.9	409.63	409.63	

(参考) 自己資本 25年3月期 25,503百万円 24年3月期 24,173百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	18
(7) 会計方針の変更 .....	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
(開示の省略) .....	28
(受注高・売上高・受注残高の状況) .....	29
5. その他 .....	30
(1) 役員の異動 .....	30
(補足資料) .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州金融不安等による世界経済の減速、長引く円高などを背景に、景気の停滞ムードが広がっていましたが、12月に発足した新政権によるデフレ脱却に向けた経済政策への期待感や、円高修正を受けた日経平均株価の上昇などにより、一転して景気回復の兆しが見られるようになりました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、スマートフォンの更なる普及等を背景に、9月には国内携帯電話事業者2社が新たにLTE\*1サービスを開始するなど、通信サービスの高速大容量化が進展いたしました。また、地下鉄構内における不感地対策工事が全国各主要都市において進められるなど、モバイル向けサービスの更なる拡充が積極的に実施されました。

このような事業環境のなか、当社は昨年10月1日に「日本電話施設株式会社」から「NDS株式会社」へと商号を変更し、新生NDSグループとして①売上高と利益の確保・拡大、②人材の育成と活力ある職場づくり、③グループ経営基盤の強化の3つの基本方針のもと、光関連工事やモバイル設備工事など通信事業各社からの受注確保に努めたほか、官公庁・自治体等からの通信関連工事や建物内設備工事等の受注拡大に注力しました。また、当社グループの主な事業エリアである東海、北信越、関東、関西エリアに加え、北海道エリアにおける光関連工事、東北エリアにおける震災復興工事、九州エリア、中国エリアにおけるモバイル設備工事等に取り組むなど、事業エリアを日本全国へと拡大してまいりました。

\*1 LTE (Long Term Evolution)・・・新たな携帯電話の通信規格の1つ。家庭向けブロードバンド回線並みのデータ通信が可能。

その結果、当連結会計年度の業績は、連結受注高は854億74百万円（前期比114.8%）、連結売上高は842億23百万円（前期比116.6%）、連結営業利益は33億12百万円（前期比164.5%）、連結経常利益は36億62百万円（前期比156.6%）、連結当期純利益は15億33百万円（前期比143.6%）となりました。

なお、セグメント別の連結経営成績は次表のとおりです。

#### 【セグメント別の分析】

(単位：百万円)

セグメント	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減	増減率	当期	前期	増減	増減率
総合エンジニアリング事業	68,373	57,206	11,166	19.5	2,848	1,306	1,542	118.1
情報サービス事業	6,914	6,947	△33	△0.5	△69	94	△164	△173.3
住宅不動産事業	1,858	1,823	35	1.9	△21	40	△61	△153.1
ビジネスサポート事業	7,076	6,263	813	13.0	500	520	△20	△4.0
消去または全社	—	—	—	—	54	50	3	7.4
合計	84,223	72,241	11,982	16.6	3,312	2,012	1,299	64.5

#### ①総合エンジニアリング事業

モバイル設備工事においてスマートフォン需要対応工事や地下鉄不感地対策工事等を受注したことにより、受注高は前年同期に比べて増加しました。売上高については、光サービス関連工事が堅調に推移したことに加え、モバイル設備工事における売上高が拡大したことから、前年同期に比べて増加しました。利益面では、売上高が増加したこと、売上原価の低減に努めたことにより、営業利益は前年同期に比べ増加しました。

#### ②情報サービス事業

連結子会社の増加があり、受注高は前年同期に比べて増加しました。売上高については、受注が下期に偏重したことにより前年同期に比べて減少し、営業損失となりました。

#### ③住宅不動産事業

前年同期並みの受注高・売上高を確保しましたが、厳しい市況のなか、営業損失となりました。

#### ④ビジネスサポート事業

半導体製造装置の設置・保守事業、人材派遣事業、リース事業等で受注高・売上高確保に努め、受注高・売上高ともに前年同期に比べて増加し、厳しい受注環境のなか、前年同期並みの営業利益を確保しました。

【次期の見通し】

当社グループの主たるセグメントである総合エンジニアリング事業においては、通信事業各社のインフラ整備が今後も継続して行われることが期待される一方、発注工事の小規模化や低価格化が進み、受注環境は更に厳しさを増すものと予想しております。

情報サービス事業、住宅不動産事業、ビジネスサポート事業においても、同業他社との競争激化などにより厳しい環境が続くものと予想しております。

そうしたなかで当社グループは、基本方針および経営戦略に基づき、売上高と利益の確保・拡大、人財の育成と活力ある職場づくり、安全・品質の追求、グループ経営基盤の強化に総力をあげて取り組んでまいります。

なお、次期における業績の見通しは以下のとおりであります。

連結売上高 百万円(前期比%)	連結営業利益 百万円(前期比%)	連結経常利益 百万円(前期比%)	連結純利益 百万円(前期比%)
77,000 (91.4)	2,000 (60.4)	2,300 (62.8)	1,200 (78.3)

【セグメント別の売上高見通し】

(単位：百万円)

セグメント	売上高			
	次期見通し	前期実績	増減	増減率
総合エンジニアリング事業	61,000	68,373	△7,373	△10.8
情報サービス事業	6,400	6,914	△514	△7.4
住宅不動産事業	1,900	1,858	41	2.2
ビジネスサポート事業	7,700	7,076	623	8.8
合計	77,000	84,223	△7,223	△8.6

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して、46億84百万円増加し、663億59百万円となりました。主な増加は受取手形・完成工事未収入金等の増加51億45百万円や未成工事支出金の増加4億4百万円であり、主な減少は仕掛販売用不動産の減少2億42百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して、31億76百万円増加し、314億71百万円となりました。主な増加は支払手形・工事未払金等の増加5億64百万円や、短期借入金が長期借入金からの振替などにより増加した33億36百万円（長期借入金は16億58百万円の減少）であります。

純資産は、前連結会計年度末（少数株主持分を含む）と比較して、15億8百万円の増加となりました。主な増加は利益剰余金9億29百万円、その他有価証券評価差額金4億95百万円であり、その結果、資産等の増加により自己資本比率は前連結会計年度末の49.9%から48.5%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、52億45百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益32億48百万円の計上、仕入債務の増加5億64百万円及び減価償却費16億58百万円による資金の増加要因と、売上債権の増加51億20百万円、法人税等の支払額11億11百万円による資金の減少要因により、30百万円の資金増加（前連結会計年度17億63百万円の資金増加）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入がありましたが、有形固定資産の取得等により、10億62百万円の資金減少（前連結会計年度9億98百万円の資金減少）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等による減少がありましたが、資金の借入による収入により9億70百万円の資金増加（前連結会計年度5億38百万円の資金減少）となりました。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	48.3	47.1	51.3	49.9	48.5
時価ベースの自己資本比率（%）	26.8	27.2	27.5	25.1	26.6
キャッシュフロー対有利子負債比率（年）	10.8	6.3	3.2	7.1	463.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.3	13.7	28.1	12.2	0.2

※ 自己資本比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・・・・・・・・・・・・・・株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・・・・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・・・・・・営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、徹底した効率化の推進ならびに財務体質のさらなる向上によって、安定した配当政策を継続していく所存であります。

また、内部留保資金につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保のため、適正な運用に努めてまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、先にお知らせしたとおり1株当たり5円とさせていただき、既の実施いたしました中間配当（1株当たり5円）と合わせ、1株当たりの年間配当は10円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、平成26年5月に創業60周年を迎えることから、株主のみなさまに感謝の意を表するため、期末配当において1株につき5円の普通配当に、2円の記念配当を加え7円とし、年間配当は1株当たり12円（中間配当5円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### 【特定の得意先との取引について】

当社グループは、総合エンジニアリング事業を主な事業としており、NTTグループを始めとする通信事業者各社との安定的な取引を継続しておりますが、これら各社の売上高に占める割合が高く、通信事業者各社の設備投資動向や技術革新によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 【CSRについて】

当社グループは、人身事故ゼロ・設備事故ゼロ・情報漏洩ゼロを基本として、安全衛生や品質のマネジメントシステムを導入し、お客様に感動していただくために、信頼の技術と品質、サービスを提供することとしておりますが、重大な事故等不測の事態を発生させた場合は、社会的に大きな影響を与えとともに、営業活動に制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、NDS株式会社（当社）および子会社29社（うち連結子会社24社）、関連会社7社（うち持分法適用会社5社）で構成されており、情報通信設備、電気設備等の総合エンジニアリング事業を中心に、情報システムの開発、VODソリューション等の情報サービス事業、不動産の売買・賃貸借・管理、鑑定評価等に関する住宅不動産事業および半導体製造装置等の設置・保守サービス、リース・レンタル事業、人材派遣事業等のビジネスサポート事業の事業活動を展開しております。事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類	主な事業の内容	関連する会社
総合エンジニアリング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報通信設備</li> <li>ケーブル設備の設計・施工・保守</li> <li>ユーザ設備の設計・施工・保守</li> <li>ネットワーク設備の設計・施工・保守</li> <li>モバイル設備の設計・施工・保守</li> <li>土木設備</li> <li>土木設備の設計・施工・保守</li> <li>電気設備</li> <li>電気設備の設計・施工・保守</li> <li>ITS(高度道路交通システム)設備</li> <li>ITS、ETC関連施設の設計・施工・保守</li> <li>省エネルギー関連等</li> <li>太陽光発電設備の設計・施工・保守</li> <li>充電スタンド設備</li> <li>非破壊検査</li> </ul>	<p>当社</p> <p>【連結子会社 15社】</p> <p>愛知NDS(株)、名和通信建設(株)、北東通信建設(株)、豊橋NDS(株)、大日通信(株)、静岡NDS(株)、東邦工事(株)、浜松NDS(株)、浜松通信施設(株)、岐阜NDS(株)、三重NDS(株)、三通建設工事(株)、みつぼしテクノ(株)、日本技建(株)、(株)NDSネットワーク</p> <p>【非連結子会社 4社】</p> <p>三星サンワ(株)、(株)福井サンワ、(株)富山サンワ、(株)太田工事</p> <p>【持分法適用関連会社 4社】</p> <p>名古屋電話工事(株)、日本協同建設(株)、布目電話工業(株)、(株)東海エンジニアリング通信</p> <p>【持分法非適用関連会社 1社】</p> <p>(株)名通エコス</p>
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報システムの開発・設計・運用・保守</li> <li>ネットワークのコンサルティング・運用・保守</li> <li>VOD(ビデオオンデマンド)ソリューション</li> <li>モバイル機器性能評価</li> </ul>	<p>【連結子会社 5社】</p> <p>NDSインフォス(株)、(株)エヌサイト、(株)アイコス・コーポレーション</p> <p>ブリッジ・モーション・トゥモロー(株)、NDS.TS(株)</p> <p>【持分法非適用関連会社 1社】</p> <p>スマートシェア(株)</p>
住宅不動産事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>分譲戸建・分譲マンションの販売、リフォーム</li> <li>不動産の売買・賃貸、コンサルティング、仲介、不動産鑑定</li> </ul>	<p>当社</p> <p>【連結子会社 1社】</p> <p>NDSメンテ(株)</p>
ビジネスサポート事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両・機器等のリース・レンタル・メンテナンス</li> <li>通信機器の製造・販売・修理</li> <li>OA機器の販売</li> <li>半導体製造装置等の設置・保守サービス</li> <li>人材派遣</li> <li>通信資材の販売・輸送等</li> </ul>	<p>当社</p> <p>【連結子会社 3社】</p> <p>(株)エヌディエスリース、NDSソリューション(株)、東名通信工業(株)</p> <p>【非連結子会社 1社】</p> <p>(株)東豊警備</p> <p>【持分法適用関連会社 1社】</p> <p>(株)東海通信資材サービス</p>

(注) 1 当社は平成24年10月1日付で、日本電話施設株式会社より商号を変更いたしました。

2 下記のとおり、子会社の商号を変更いたしました。

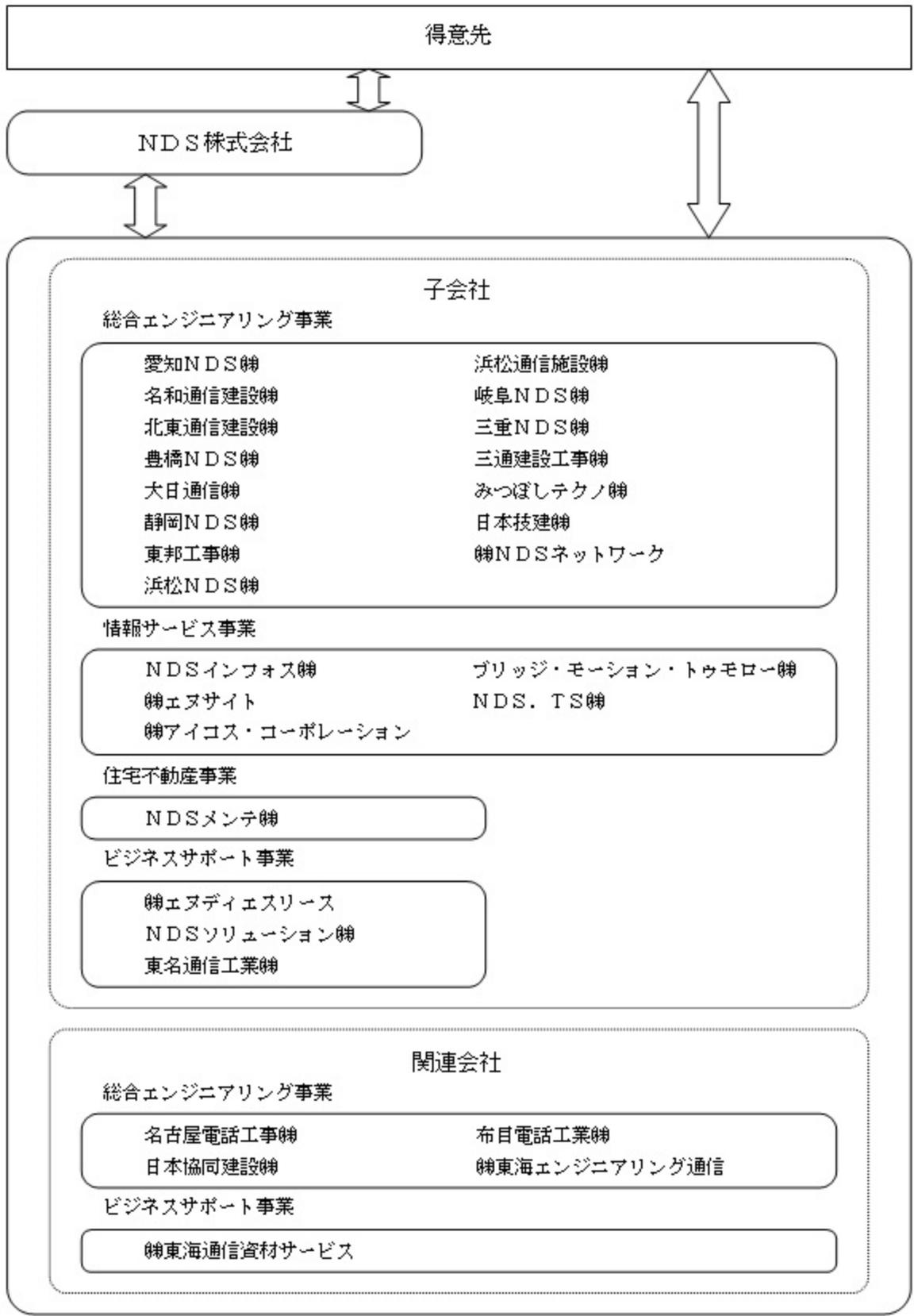
(平成24年7月1日) (株)トヨコムシステムズ→NDS.TS(株)

(平成24年10月1日) 愛知エヌディエス工事(株)→愛知NDS(株)、エヌディエス大協(株)→豊橋NDS(株)、大日通信建設(株)→大日通信(株)、静岡エヌディエス工事(株)→静岡NDS(株)、浜松エヌディエス工事(株)→浜松NDS(株)、岐阜エヌディエス工事(株)→岐阜NDS(株)、三重エヌディエス工事(株)→三重NDS(株)、(株)NNK→(株)NDSネットワーク、エヌディエスソリューション(株)→NDSソリューション(株)、エヌディエスマンテ(株)→NDSメンテ(株)

3 (株)東海エンジニアリング通信は、株式の新規取得により持分法適用の範囲に含めております。

4 名和通信建設(株)は平成25年3月31日付で解散し、平成25年7月に清算終了を予定しております。

5 総合エンジニアリング事業の非連結子会社であった(有)三通システムは、平成18年7月末を持って営業を終了し、平成24年7月18日付で清算終了しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「私たちは、すべてのお客様に『感動』していただくために、情熱をもって、信頼の技術と品質、サービスを提供します」のもと、最大の強みである情報通信技術（ICT）を駆使した通信インフラ構築技術を活かした事業展開と、常にお客様の視点に立ったサービスを提供することで、豊かで快適な社会の実現に貢献していくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上のため、売上高営業利益率を重視し、その向上に努めてまいります。また、併せてキャッシュ・フローも重視してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループビジョン「ソリューション&エンジニアリング企業グループとしてビジネスの拡大を図り、更なる成長を目指す」を実現すべく、常に変化する経営環境、市場動向に的確に対処しながら、企業価値の更なる向上に向けて事業運営をすすめてまいります。具体的には、

- ・ソリューション&エンジニアリング企業グループとしてのビジネス拡大
- ・社員の当事者能力の発揮と明るく活力ある企業風土の定着
- ・社会から信頼される企業グループとしての基盤強化

を中期基本戦略として掲げ、グループ全体でこれに取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内の景気回復傾向に加えて、緊急経済対策に伴う公共事業の拡大や、設備投資および個人消費の回復が期待されますが、その一方、欧州ユーロ圏に端を発する金融問題の再燃や地政学的リスクなど、海外情勢の影響による景気の下振れリスクを引き続き抱えて推移すると思われまます。

情報通信分野におきましては、増加の一途を辿るデータ通信量に対応し、通信事業各社においてデータ通信サービスの高速化・大容量化に向けた通信インフラ整備が引き続き進展する一方、各事業者間の激しいユーザ獲得競争が続くと予想されます。また、中長期的には、光関連設備やモバイル設備の充足、電話網からIP網への移行などにより、情報通信分野は大きく変化するものと想定しております。

このような経営環境のなか、当社グループは企業理念「私たちは、すべてのお客様に『感動』していただくために、情熱をもって、信頼の技術と品質、サービスを提供します」のもと、グループビジョン「ソリューション&エンジニアリング企業グループとしてビジネスの拡大を図り、更なる成長を目指します。」の実現に向け、グループ一丸となって「売上高と利益の確保・拡大」「人財の育成と活力ある職場づくり」「安全・品質の追求」「グループ経営基盤の強化」の4つの基本方針に係る新たなステージへの取り組みを推進してまいります。また、情報通信分野の中長期的な事業環境変化への対応として、ソリューション分野の強化拡大を図るなどの諸施策を推進し、当社グループの更なる成長を通じて、今後も全力をあげて幅広く社会の発展に尽力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,702	5,822
受取手形・完成工事未収入金等	※5 21,138	※5 26,284
リース債権及びリース投資資産	2,479	2,369
未成工事支出金	66	470
仕掛品	63	10
仕掛販売用不動産	1,114	871
販売用不動産	826	765
商品	223	262
材料貯蔵品	679	571
繰延税金資産	853	1,017
その他	524	523
貸倒引当金	△96	△167
流動資産合計	33,575	38,800
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,392	4,761
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,884	2,804
土地	8,536	8,422
貸与資産（純額）	199	233
建設仮勘定	201	0
有形固定資産合計	※2, ※4 16,215	※2, ※4 16,223
無形固定資産	1,281	701
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 7,718	※1, ※2 8,175
長期貸付金	98	117
繰延税金資産	1,233	848
その他	1,713	1,622
貸倒引当金	△161	△129
投資その他の資産合計	10,602	10,634
固定資産合計	28,099	27,558
資産合計	61,675	66,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,118	6,683
短期借入金	※2 5,252	※2 8,588
リース債務	205	232
未払法人税等	698	1,282
未成工事受入金	64	32
賞与引当金	1,516	1,869
役員賞与引当金	42	50
工事損失引当金	77	38
その他	2,076	2,285
流動負債合計	16,052	21,063
固定負債		
長期借入金	※2 6,625	※2 4,967
リース債務	479	381
退職給付引当金	4,283	4,225
役員退職慰労引当金	307	279
その他	545	553
固定負債合計	12,242	10,407
負債合計	28,295	31,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,425	4,425
利益剰余金	22,028	22,958
自己株式	△2,278	△2,251
株主資本合計	29,852	30,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	913	1,408
その他の包括利益累計額合計	913	1,408
新株予約権	276	302
少数株主持分	2,337	2,368
純資産合計	33,379	34,888
負債純資産合計	61,675	66,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	57,206	68,373
兼業事業売上高	15,035	15,850
売上高合計	72,241	84,223
売上原価		
完成工事原価	※5 51,480	※5 61,005
兼業事業売上原価	12,746	13,114
売上原価合計	64,227	74,120
売上総利益		
完成工事総利益	5,725	7,368
兼業事業総利益	2,288	2,735
売上総利益合計	8,014	10,103
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,001	※1, ※2 6,791
営業利益	2,012	3,312
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	177	178
受取賃貸料	130	141
持分法による投資利益	64	78
その他	214	239
営業外収益合計	610	655
営業外費用		
支払利息	144	159
支払手数料	1	1
賃貸費用	103	117
その他	35	27
営業外費用合計	284	305
経常利益	2,338	3,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 3
投資有価証券売却益	18	13
段階取得に係る差益	291	—
関係会社清算益	—	18
その他	29	1
特別利益合計	339	36
特別損失		
固定資産処分損	※4 20	※4 36
減損損失	※6 31	※6 357
持分変動損失	125	—
訴訟関連損失	92	—
その他	21	56
特別損失合計	292	450
税金等調整前当期純利益	2,386	3,248
法人税、住民税及び事業税	824	1,701
法人税等調整額	335	△60
法人税等合計	1,160	1,641
少数株主損益調整前当期純利益	1,225	1,606
少数株主利益	157	73
当期純利益	1,068	1,533

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,225	1,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	475
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	14
その他の包括利益合計	※1 118	※1 490
包括利益	1,344	2,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,183	2,028
少数株主に係る包括利益	160	68

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,676	5,676
当期末残高	5,676	5,676
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,425	4,425
当期末残高	4,425	4,425
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	21,557	22,028
当期変動額		
剰余金の配当	△592	△590
当期純利益	1,068	1,533
自己株式の処分	△4	△13
当期変動額合計	471	929
当期末残高	22,028	22,958
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,230	△2,278
当期変動額		
自己株式の取得	△80	△17
自己株式の処分	33	43
当期変動額合計	△47	26
当期末残高	△2,278	△2,251
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29,428	29,852
当期変動額		
剰余金の配当	△592	△590
当期純利益	1,068	1,533
自己株式の取得	△80	△17
自己株式の処分	28	30
当期変動額合計	423	956
当期末残高	29,852	30,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	797	913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	495
当期変動額合計	115	495
当期末残高	913	1,408
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	797	913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	495
当期変動額合計	115	495
当期末残高	913	1,408
新株予約権		
当期首残高	248	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	26
当期変動額合計	28	26
当期末残高	276	302
少数株主持分		
当期首残高	1,969	2,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	30
当期変動額合計	368	30
当期末残高	2,337	2,368
純資産合計		
当期首残高	32,444	33,379
当期変動額		
剰余金の配当	△592	△590
当期純利益	1,068	1,533
自己株式の取得	△80	△17
自己株式の処分	28	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	512	552
当期変動額合計	935	1,508
当期末残高	33,379	34,888

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,386	3,248
減価償却費	1,550	1,658
減損損失	31	357
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	△57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	39
受取利息及び受取配当金	△201	△196
支払利息	144	159
為替差損益 (△は益)	0	△4
段階取得に係る差損益 (△は益)	△291	—
持分法による投資損益 (△は益)	△64	△78
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
固定資産処分損益 (△は益)	20	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△721	△5,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	147	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	368	564
長期未払金の増減額 (△は減少)	△200	—
その他	△268	125
小計	2,816	1,099
利息及び配当金の受取額	203	200
利息の支払額	△145	△158
法人税等の支払額	△1,110	△1,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,763	30
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△589	△536
定期預金の払戻による収入	549	359
有形固定資産の取得による支出	△917	△1,353
有形固定資産の売却による収入	16	136
投資有価証券の取得による支出	△327	△231
投資有価証券の売却及び償還による収入	452	610
貸付けによる支出	△206	△150
貸付金の回収による収入	197	171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	117	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△138	—
その他	△153	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△998	△1,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,725	297
長期借入れによる収入	1,300	3,085
長期借入金の返済による支出	△2,736	△1,704
自己株式の取得による支出	△78	△9
配当金の支払額	△592	△590
少数株主への配当金の支払額	△13	△36
その他	△143	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538	970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225	△56
現金及び現金同等物の期首残高	5,076	※1 5,301
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,301	※1 5,245

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社  
連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社の数 5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社  
持分法を適用した会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 7社

(持分法を適用しない理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース賃借資産及び貸与資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 3～50年

② リース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

③ 貸与資産

主として定額法

④ 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準における進捗率の見積りは主として原価比例法によっております。

(5) ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,099百万円	1,198百万円
その他(出資金)	5	—
計	1,104	1,198

※2 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物・構築物	294百万円	285百万円
土地	1,776	1,776
投資有価証券	10	10
計	2,081	2,071

担保対応債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	1,164百万円	1,024百万円
短期借入金	1,287	897
計	2,452	1,922

3 保証債務

以下の借入に対し、債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	1百万円	0百万円

※4 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	16,280百万円	16,982百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	14百万円	18百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	2,227百万円	2,299百万円
貸倒引当金繰入額	21	103
賞与引当金繰入額	226	313
退職給付費用	264	292
役員退職慰労引当金繰入額	57	53
役員賞与引当金繰入額	42	50
役員報酬および給料手当	644	631

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	95百万円	68百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	一百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	3百万円
計	0	3

※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	14百万円	10百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	6	3
土地	—	20
無形固定資産	0	1
計	20	36

※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△87百万円	△37百万円

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	三重県津市

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

遊休資産については、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し31百万円の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価額によることとしておりますが、当該資産については重要性が乏しいため、路線価による相続税評価額を基礎として合理的な調整を行った価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物・構築物	石川県金沢市
情報サービス事業	のれん	—

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

事業用資産のうち上記物件については、社屋の建て替えにより処分する当該資産の帳簿価額全額を減損し30百万円の減損損失を計上しております。

また、一部の連結子会社において、当初の事業計画どおりの収益が見込めなくなったことから、当該子会社ののれんの全額327百万円を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	82百万円	739百万円
組替調整額	△3	18
税効果調整前	79	757
税効果額	48	281
その他有価証券評価差額金	127	475
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△8	14
その他の包括利益合計	118	490

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	65,962	—	—	65,962
自己株式				
普通株式(千株)(注)	6,841	310	102	7,049

(注) 普通株式の自己株式数の増加310千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加288千株、単元未満株式の買取による増加22千株等であります。

普通株式の自己株式の減少102千株は、新株予約権等の行使による減少102千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	276	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	296	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	296	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	295	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（千株）	65,962	—	—	65,962
自己株式				
普通株式（千株）（注）	7,049	62	136	6,975

（注） 普通株式の自己株式数の増加62千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

普通株式の自己株式の減少136千株は、新株予約権等の行使による減少133千株、単元未満株式の売渡しによる減少3千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	302

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	295	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	295	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	295	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金預金	5,702百万円	5,822百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400	△577
現金及び現金同等物	5,301	5,245

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて主に国内での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」、「情報サービス事業」、「住宅不動産事業」及び「ビジネスサポート事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来の「通信建設事業」について「総合エンジニアリング事業」へ名称を変更しております。変更は名称のみであり、これによる報告セグメント情報の損益等に与える影響はありません。

「総合エンジニアリング事業」は、電気通信設備工事、電気設備工事、一般土木工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。

「情報サービス事業」は、情報システムの開発・運用・保守、ネットワークのコンサルティング・運用・保守、VODソリューション事業及びモバイル機器性能評価に関する事業を行っております。

「住宅不動産事業」は、マンション・戸建分譲販売、ビル管理、不動産賃貸および不動産取引に関する事業を行っております。

「ビジネスサポート事業」は、半導体製造装置等の設置・保守サービス、通信機器・OA機器の製造・販売・修理、並びにリース・レンタルを通して車両・事務機器等の調達の支援他、ビジネスのサポートに関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	通信建設 事業	情報 サービス 事業	住宅不動産 事業	ビジネス サポート 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	57,206	6,947	1,823	6,263	72,241	—	72,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	238	2	1,909	2,195	△2,195	—
計	57,251	7,186	1,825	8,173	74,437	△2,195	72,241
セグメント利益	1,306	94	40	520	1,962	50	2,012
セグメント資産	35,442	5,050	4,978	9,008	54,478	7,196	61,675
その他の項目							
減価償却費	953	264	74	258	1,550	—	1,550
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	569	162	132	253	1,118	118	1,236

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額50百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,196百万円は、セグメント間消去取引△4,444百万円、各セグメントに配分していない全社資産11,640百万円であります。全社資産の主な内容は、提出会社での余裕運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	総合エンジニアリング事業	情報サービス事業	住宅不動産事業	ビジネスサポート事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	68,373	6,914	1,858	7,076	84,223	—	84,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	442	3	1,735	2,240	△2,240	—
計	68,432	7,356	1,862	8,812	86,464	△2,240	84,223
セグメント利益又は損失(△)	2,848	△69	△21	500	3,257	54	3,312
セグメント資産	40,998	4,336	5,079	8,841	59,256	7,103	66,359
その他の項目							
減価償却費	989	332	101	234	1,658	—	1,658
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	621	210	506	157	1,496	131	1,627

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額54百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,103百万円は、セグメント間消去取引△4,137百万円、各セグメントに配分していない全社資産11,241百万円であります。全社資産の主な内容は、提出会社での余裕運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額131百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	通信建設事業	情報サービス事業	住宅不動産事業	ビジネスサポート事業	調整額 (注)	計
減損損失	—	—	—	—	31	31

（注）調整額は、各セグメントに配分していない全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	情報サービス事業	住宅不動産事業	ビジネスサポート事業	調整額	計
減損損失	30	327	—	—	—	357

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	522.22円	546.17円
1株当たり当期純利益	18.07円	26.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.69円	25.38円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,379	34,888
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,765	32,217
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	276	302
少数株主持分	2,337	2,368
普通株式の発行済株式数(千株)	65,962	65,962
普通株式の自己株式数(千株)	7,049	6,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,913	58,987

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,068	1,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,068	1,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,094	58,925
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,281	1,494
(うち新株予約権)(千株)	1,281	1,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません	該当事項はありません

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報及び開示対象特別目的会社関係に関する注記事項、個別財務諸表及び注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(受注高・売上高・受注残高の状況)

1. 受注高

(単位：百万円)

期別 部門別	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		増減金額 (△は減)	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
総合エンジニアリング事業	59,604	80.0	69,221	81.0	9,617	116.1
情報サービス事業	6,879	9.2	7,457	8.7	577	108.4
住宅不動産事業	1,853	2.5	1,818	2.1	△34	98.1
ビジネスサポート事業	6,131	8.3	6,976	8.2	844	113.8
計	74,468	100.0	85,474	100.0	11,005	114.8

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

2. 売上高

(単位：百万円)

期別 部門別	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		増減金額 (△は減)	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
総合エンジニアリング事業	57,206	79.2	68,373	81.2	11,166	119.5
情報サービス事業	6,947	9.6	6,914	8.2	△33	99.5
住宅不動産事業	1,823	2.5	1,858	2.2	35	101.9
ビジネスサポート事業	6,263	8.7	7,076	8.4	813	113.0
計	72,241	100.0	84,223	100.0	11,982	116.6

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

3. 受注残高

(単位：百万円)

期別 部門別	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		増減金額 (△は減)	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
総合エンジニアリング事業	10,173	80.9	11,021	79.8	847	108.3
情報サービス事業	108	0.9	651	4.7	542	600.7
住宅不動産事業	82	0.7	42	0.3	△39	51.4
ビジネスサポート事業	2,203	17.5	2,103	15.2	△100	95.4
計	12,567	100.0	13,817	100.0	1,250	109.9

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の別途開示資料をご覧ください。

補足資料

決算短信補足資料（連結）

1 業績の推移（実績）

（単位：百万円）

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期（第59期）	84,223	3,312	3,662	1,533
平成24年3月期（第58期）	72,241	2,012	2,338	1,068
平成23年3月期（第57期）	70,431	1,975	2,322	1,128
平成22年3月期（第56期）	70,343	961	1,204	569
平成21年3月期（第55期）	72,629	1,752	1,974	613

2 当期業績に至る主要因等

平成25年3月期の業績は、総合エンジニアリング事業において、前期からの繰越工事の進捗に加え、モバイル設備工事での受注が順調に推移して売上高に結びついたことと、ビジネスサポート事業が堅調に推移したことにより、売上高は前期比119億82万円増加の842億23百万円となりました。

利益面では、情報サービス事業、住宅不動産事業において受注単価等の厳しさがありませんでしたが、総合エンジニアリング事業においての売上高増加の影響により、営業利益33億12百万円となりました。

この結果、連結経営成績は3期連続の増収増益となり、連結売上高につきましては過去最高となりました。

3 次期業績の予想（平成26年3月期・第60期）

（単位：百万円）

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期(平成26年3月期)	77,000	2,000	2,300	1,200

4 次期売上高予想の種類別セグメント内訳（平成26年3月期・第60期）

（単位：百万円）

セグメント別	売上高			
	次期見通し	前期実績	増減	増減率
総合エンジニアリング事業	61,000	68,373	△7,373	△10.8
情報サービス事業	6,400	6,914	△514	△7.4
住宅不動産事業	1,900	1,858	41	2.2
ビジネスサポート事業	7,700	7,076	623	8.8
合計	77,000	84,223	△7,223	△8.6

5 資本的支出および減価償却費の実績と計画

（単位：百万円）

期別	総合エンジニアリング事業	情報サービス事業	住宅不動産事業	ビジネスサポート事業	全社分	資本的支出合計	減価償却費
平成26年3月期	700	200	50	150	100	1,200	1,650
平成25年3月期	621	210	506	157	131	1,627	1,658
平成24年3月期	569	162	132	253	118	1,236	1,550